



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 ゼット株式会社
コード番号 8135

上場取引所 大証 市場第2部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://zett.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺 泰男
問合せ先責任者役職名 専務取締役管理統括本部長 氏名 村松 武雄 TEL (06)6779-1171

決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	39,836	1.4	500	35.4	643	29.1
15年3月期	39,288	1.8	775	19.9	906	19.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	354	56.9	16 69	- -	4.2	2.7	1.6
15年3月期	822	84.0	39 74	- -	10.5	3.9	2.3

(注) 期中平均株式数 平成16年3月期 20,078,186株 平成15年3月期 20,090,797株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	4 00	0 00	4 00	80	24.0	0.9
15年3月期	5 00	0 00	5 00	100	12.6	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	23,874	8,655	36.3	430	20
15年3月期	23,392	8,162	34.9	405	28

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 20,075,401株 平成15年3月期 20,081,099株
期末自己株式数 平成16年3月期 26,599株 平成15年3月期 20,901株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,200	410	220	- -	- -	- -
通期	40,500	850	470	- -	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 23円41銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	16,724	70.1	16,232	69.4	491
現金及び預金	2,884		2,611		272
受取手形	2,252		2,304		51
売掛金	9,357		8,857		500
有価証券	8				8
商品	1,930		2,054		123
立替金	21		21		0
繰延税金資産	179		160		19
その他	170		337		166
貸倒引当金	80		113		33
固 定 資 産	7,149	29.9	7,159	30.6	10
有 形 固 定 資 産	3,830	16.0	4,001	17.1	170
建物	1,124		1,053		70
構築物	17		18		0
機械装置	0		0		0
車輛及び運搬具	0		0		0
器具及び備品	9		9		0
土地	2,672		2,827		155
建設仮勘定	6		91		85
無 形 固 定 資 産	28	0.1	28	0.1	0
借地権	18		18		
電話加入権	10		10		
施設利用権	0		0		0
投資その他の資産	3,290	13.8	3,129	13.4	160
投資有価証券	768		322		446
関係会社株式	1,000		980		20
出資金	2		2		0
長期貸付金	1,741		2,010		268
差入保証金	145		149		3
敷金	176		178		1
固定化債権	77		69		7
繰延税金資産			123		123
その他	230		240		10
貸倒引当金	852		937		85
子会社株式評価引当金			10		10
資 産 合 計	23,874	100.0	23,392	100.0	481

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	14,236	59.6	12,772	54.6	1,464
支 払 手 形	4,744		4,493		251
買 掛 金	5,759		5,801		42
短 期 借 入 金	1,000		900		100
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	823		552		270
一年以内償還予定の 社 債	800				800
未 払 金	416		421		5
未 払 法 人 税 等	264		174		89
未 払 消 費 税 等	35		36		1
未 払 費 用	79		79		0
預 り 金	24		27		2
賞 与 引 当 金	277		270		7
そ の 他	12		14		2
固 定 負 債	982	4.1	2,457	10.5	1,475
社 債			800		800
長 期 借 入 金	161		984		823
預 り 保 証 金	611		584		27
繰 延 税 金 負 債	28				28
退 職 給 付 引 当 金	180		88		92
負 債 合 計	15,218	63.7	15,229	65.1	11
(資本の部)					
資 本 金	1,005	4.2	1,005	4.3	
資 本 剰 余 金	2,968	12.4	2,968	12.7	0
資 本 準 備 金	251		2,968		2,717
その他資本剰余金	2,717				2,717
利 益 剰 余 金	4,456	18.7	4,226	18.1	229
利 益 準 備 金			251		251
任 意 積 立 金	2,827		2,627		200
当 期 未 処 分 利 益	1,628		1,347		281
その他有価証券評価差額金	229	1.0	34	0.2	264
自 己 株 式	4	0.0	3	0.0	1
資 本 合 計	8,655	36.3	8,162	34.9	493
負 債 ・ 資 本 合 計	23,874	100.0	23,392	100.0	481

2. 損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	金 額	構 成 比	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
売 上 高	39,836	100.0	39,288	100.0	548
売 上 原 価	33,164	83.3	32,542	82.8	621
売 上 総 利 益	6,672	16.7	6,745	17.2	73
販売費及び一般管理費	6,171	15.5	5,970	15.2	201
営 業 利 益	500	1.2	775	2.0	274
営 業 外 収 益	220	0.6	216	0.5	4
受取利息及び配当金	65		33		31
そ の 他	155		182		27
営 業 外 費 用	78	0.2	84	0.2	6
支払利息	27		39		12
社債利息	22		22		
そ の 他	28		22		5
経 常 利 益	643	1.6	906	2.3	263
特 別 利 益	120	0.3	19	0.1	100
貸倒引当金戻入額	109		19		89
子会社評価引当金戻入額	10				10
ゴルフ会員権売却益	1				1
特 別 損 失	188	0.5	183	0.5	4
固定資産除却損	30		10		19
固定資産売却損	117		5		112
投資有価証券評価損			104		104
貸倒引当金繰入額	3		36		32
役員退職慰労金			27		27
社 葬 費 用	36				36
税引前当期純利益	575	1.4	743	1.9	167
法人税、住民税及び事業税	272	0.6	40	0.1	232
過年度法人税等			140	0.4	140
法人税等調整額	51	0.1	259	0.7	208
当 期 純 利 益	354	0.9	822	2.1	468
前期繰越利益	1,022		524		498
利益準備金取崩額	251				251
当 期 未 処 分 利 益	1,628		1,347		281

3. 利益処分案

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期	前 期
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 金 額	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 金 額
当期未処分利益	1,628	1,347
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	80	100
役員賞与 (うち監査役分)	19 (1)	24 (2)
別途積立金	200	200
次期繰越利益	1,329	1,022
その他資本剰余金	2,717	
これを次のとおり処分します。		
その他資本剰余金繰越高	2,717	

4. 品目別売上高比較

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 品 目	当 期		前 期		増 減	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		金 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
トレーニング・競技ウェア	7,363	18.5%	6,864	17.5%	499	7.3
スキー用品	2,777	7.0	2,839	7.2	61	2.2
野球・ソフト用品	8,233	20.7	8,213	20.9	20	0.2
テニス・バドミントン用品	6,276	15.7	5,844	14.9	431	7.4
スポーツシューズ	2,817	7.1	3,170	8.1	353	11.1
陸上用品	964	2.4	799	2.0	165	20.7
サッカー用品	5,715	14.3	5,804	14.8	88	1.5
球技ボール	311	0.8	319	0.8	7	2.3
アウトドア用品	308	0.8	356	0.9	47	13.3
そ の 他	5,067	12.7	5,077	12.9	9	0.2
計	39,836	100.0	39,288	100.0	548	1.4

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異（173百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ取引
 - ヘッジ対象 借入金の利息
 - (3) ヘッジ方針 借入金に係る資金調達コストの低減を目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,187 百万円	2,213 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
建 物	385 百万円	409 百万円
土 地	2,241 百万円	2,241 百万円
投資有価証券	497 百万円	172 百万円
合 計	3,125 百万円	2,823 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	561 百万円	378 百万円
社 債	800 百万円	800 百万円
長期借入金	938 百万円	1,445 百万円
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		
合 計	2,300 百万円	2,623 百万円
3. 保証債務	209 百万円	264 百万円
4. 「関係会社株式」には、当期末日を払込期日とする関係会社株式に係る新株式払込金20百万円を含めております。		

リース取引関係の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）

	当 期	前 期
	器具及び備品	器具及び備品
1. 取得価額相当額	262 百万円	280 百万円
減価償却累計額相当額	171 百万円	153 百万円
期末残高相当額	91 百万円	127 百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	47 百万円	52 百万円
1 年 超	44 百万円	75 百万円
合 計	91 百万円	127 百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	55 百万円	63 百万円
減価償却費相当額	55 百万円	63 百万円

（注）減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係の注記

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

	当 期	
貸倒引当金損金算入限度超過額	332	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	113	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	74	百万円
ゴルフ会員権評価損否認	30	百万円
その他	52	百万円
繰延税金資産小計	603	百万円
評価性引当額	292	百万円
繰延税金資産合計	310	百万円

(繰延税金負債)

	当 期	
その他有価証券評価差額金	159	百万円
繰延税金負債合計	159	百万円
繰延税金資産の純額	150	百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	179	百万円
固定負債	繰延税金負債	28	百万円

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

	前 期	
貸倒引当金損金算入限度超過額	350	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	95	百万円
ゴルフ会員権評価損否認	42	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	36	百万円
その他有価証券評価差額金	23	百万円
その他	52	百万円
繰延税金資産小計	601	百万円
評価性引当額	317	百万円
繰延税金資産合計	283	百万円
繰延税金資産の純額	283	百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	160	百万円
固定資産	繰延税金資産	123	百万円

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率41.0%であります。
- この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3百万円減少し、当期計上された法人税等調整額が2百万円増加しております。

5. 役員の変動（平成16年6月29日予定）

(1) 新任取締役候補

小林 秀雄（現 第二営業本部長）

渡辺 裕之（現 総務本部長兼総務部長）

(2) 退任予定取締役

五味 裕司（現 営業戦略室長兼東京オフィス長）

以 上